



2018年11月1日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者  
           窪田 良  
           コード番号 4596 東証マザーズ  
 問合せ先 執行役最高財務責任者 前川 裕貴  
           (TEL : 03-6550-8928 (代表) )

行使価額修正条項付き第21回新株予約権（第三者割当て）の  
 月間行使状況に関するお知らせ

2018年4月16日に発行いたしました、行使価額修正条項付き第21回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）の2018年10月の月間行使状況につきまして、下記の通りお知らせいたします。

(1) 銘 柄 名	窪田製薬ホールディングス株式会社第21回新株予約権
(2) 対象月間の交付株式数	131,000株
(3) 対象月間中に行使された本新株予約権の数及び本新株予約権の発行総数に対する行使比率	1,310個（発行総数の3.28%）
(4) 対象月の前月末時点における未行使の本新株予約権の数	27,560個
(5) 対象月の月末時点における未行使の本新株予約権の数	26,250個

(6) 対象月間における行使状況

行使日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された 本新株予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
10月1日(月)	7,000	—	284	70
10月2日(火)	18,000	—	277	180
10月3日(水)	5,000	—	278	50
10月4日(木)	6,000	—	281	60
10月5日(金)	10,000	—	278	100
10月9日(火)	9,000	—	275	90
10月10日(水)	4,000	—	272	40
10月11日(木)	—	—	272	—
10月12日(金)	10,000	—	272	100
10月15日(月)	5,000	—	272	50
10月16日(火)	6,000	—	272	60
10月17日(水)	5,000	—	272	50
10月18日(木)	4,000	—	272	40



行使日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された 本新株予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
10月19日(金)	4,000	—	272	40
10月22日(月)	4,000	—	272	40
10月23日(火)	—	—	272	—
10月24日(水)	—	—	272	—
10月25日(木)	—	—	272	—
10月26日(金)	—	—	272	—
10月29日(月)	30,000	—	272	300
10月30日(火)	—	—	272	—
10月31日(水)	4,000	—	272	40

※対象月の前月末時点における発行済株式数：39,360,531株（うち自己株式数：70株）

※行使価額は行使許可期間中のみ記載しており、それ以外の期間については「—」としています。

(7) 行使制限に関する状況（上場規程第434条に基づく行使制限の順守状況）

① すべての回数を合算した 交付株式数（株）	② 発行の払込日時点における 上場株式数（株）	③ 行使制限に係る行使比率 (①/②) (%)
131,000	38,076,467	0.34

以上

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社100%子会社のアキュセラ・インク(米国)が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」において糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、白内障や老視(老眼)の薬物治療を目的としたラノステロール類縁低分子化合物の研究開発、そして網膜色素変性における視機能再生を目指す遺伝子療法の実施しております。同時に、糖尿病黄斑浮腫、ウェット型加齢黄斑変性など血管新生を伴う疾患の治療を目指し、生物模倣技術を用いた低分子化合物の研究開発も進めております。在宅・遠隔医療分野(モバイルヘルス)では、PBOS などクラウドを使った医療モニタリングデバイスの研究開発も手掛けております。

(ホームページアドレス：<http://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。